

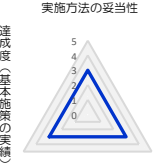
5 環境負荷を低減し、
水と緑の自然環境を守るまち

総合基本計画関連ページ		
第5章施策の体系		
5 環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち		222ページ
附属資料		
1 基本計画（第5章）施策の体系 政策指標における現状値		283ページ
基本施策5-① 地球環境の保全		
39市域の温室効果ガス排出量を減らします		
市域の温室効果ガス排出量 547千t-CO2（平成12（2000）年度比 +1.5％）（平成29年度時点）		
【評価対象事業】		
79地球温暖化対策事業（115再掲）		環境課
基本施策5-② 水と緑の環境の保全		
40市域のみどり率を維持します		
市域のみどり率 41.1％（平成30年度時点）		
【評価対象事業】		
80緑化推進事業		環境課
81花の応援事業		環境課
82崖線緑地保全事業		環境課
41エコロジカル・ネットワークを保全・創出します		
市内の生物の実態調査 未実施		評価対象外
生物多様性保全のための計画の策定（生物多様性地域戦略を策定中）		評価対象外
42水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合を増やします		
水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合 31％（令和元年度時点）		
【評価対象事業】		
83環境保全啓発事業		環境課
84環境学習事業		環境課
基本施策5-③ ごみ処理の推進		
43家庭ごみ 1人1日当たりの排出量を減らします		
家庭ごみ 1人1日当たり 594g（令和2年度時点）		
【評価対象事業】		
85ごみ減量啓発事業費（116再掲）		ごみ対策課
44事業系ごみの総排出量を減らします		
事業系ごみの総排出量 5,950トン（令和2年時点）		
【評価対象事業】		
85ごみ減量啓発事業費（116再掲）		ごみ対策課
45ごみの総資源化率を高めます		
ごみの総資源化率 36.9％（令和2年時点）		
【評価対象事業】		
86ごみ減量化・資源化事業費		ごみ対策課

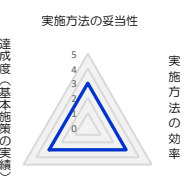
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名		地球温暖化対策事業								事業開廃年度		- 継続					
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	05	細目	001	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聡		
		款名	衛生費								課	環境課	担当	長谷川 亨			
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-① 地球環境の保全 市域の温室効果ガス排出量を減らします								係	カーボンニュートラル担当	電話	内線 2285				
	根拠法令等	温対法、省エネ法、東京都環境確保条例、昭島市環境基本条例								個別計画		環境基本計画 令和13年度					
	SDG's17の目標	 13 気候変動に具体的な対策を															
事業の概要	事業概要	対象 市民・事業者					目的 昭島市域全体から排出される温室効果ガスの削減を図る。										
	実施内容	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金制度 申請244件、リユース食器貸出事業42件、給水スポット運用（給水ボタンを押した回数 203,613回、水量103.6㎡ ※5か所合計）昭島市地球温暖化対策実行計画、定期報告書及び中長期計画書（省エネ法に基づく）の提出、自動車環境管理計画書制度、昭島市気候危機・気候非常事態宣言及びゼロカーボンシティの表明、再エネ100宣言RE Actionへの参加、昭島市・昭島ガス㈱・東京ガス㈱の3者包括連携協定の締結															
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞									
	直接事業費		千円	11,238	41,741	37,920	13,164	・ 市町村総合交付金 【その他特定財源】 ・ 環境政策加速化事業補助金 ・ 各種印刷物等頒布代金 ・ 地域環境力活性課事業補助金									
	財源内訳	国庫支出金	千円														
		都支出金	千円		11,972	10,468											
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円	806	796	1,036	1,184										
		一般財源	千円	10,432	28,973	26,416	11,980										
	一般職員人件費		千円	14,076	14,460	14,460	14,734										
	人工数		人	1.70	1.70	1.70	1.70										
	再任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	総事業費		千円	25,314	56,201	52,380	27,898										
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績						
市域の温室効果ガス排出量 547千t-CO2 (平成12(2000)年度比 +1.5%)							令和2年度	-7.4%	-6.7%	-8.9%							
令和4年度 市域の温室効果ガス排出量 491千t-CO2																	
事業の評価	実施方法の妥当性		4	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金は、申請件数244件、交付額が7,399,029円となり、前年度と比較すると、それぞれ11件、399,851円の増となった。また、LED照明器具改修工事とLED照明器具の申請者に対して、引き続き節電効果や要望に関するアンケートを実施した。													
	実施方法の効率性		4	前年度と比較すると事業費は26,681千円の増となったが、市制施行70周年を記念して新たな給水スポットの設置及びオリジナル水筒の作成を実施したことによるものであり、新規事業により地球温暖化対策の取組を推進することができた。また、東京ガス㈱との連携に基づき、初期費用ゼロで電気自動車用充電設備を4基設置した。													
	達成度（基本施策の実績）		4	最新（令和4年度）の市域の温室効果ガス排出量は491千t-CO2となり、基準年度比で8.9%の減となった。2030年カーボンハーフを目指すには、市民・事業者を取組に巻き込むことが必要不可欠であり、引き続きカーボンニュートラルに関する記事を広報紙に掲載するなど、周知・啓発に努める。													
	DXへの取組		取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし								
	個別評価	合計点 12	今後の方向性	(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し													
			総合評価	コロナ禍からの経済回復等に伴いオフィス等の稼働時間及び稼働空間の拡大により民生業務部門のエネルギー消費量が微増したものの、在宅勤務率の低下等により民生家庭部門のエネルギー消費量が減となった結果、最新（令和4年度）の温室効果ガス排出量は基準年度比で8.9%と前年度より減となった。2030年カーボンハーフの実現に向け、市の取組を積極的に更にPRするとともに、リユース食器の貸出や住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金などの取組により、引き続き温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいく。													

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			緑化推進事業							事業開廃年度		- 継続			
基本データ	予算科目	款	08	項	03	目	03	細目	002	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聡
		款名	土木費									課	環境課	担当	川崎 佳人
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-② 水と緑の環境の保全 市域のみどり率を維持します									係	水と緑の係	電話	内線 2294	
	根拠法令等	昭島市の緑を守り育てる条例									個別計画		環境基本計画 令和13年度		
	SDG's17の目標	 15 陸の豊かさを守ろう													
事業の概要	事業概要		対象 市民・事業者				目的 家庭での緑化意識を高め、緑豊かなまちづくりを推進するため、苗木の有料配布及びグリーンカーテン講習会を実施している。								
	実施内容		・苗木の有料配布：年2回。春の環境緑花フェスティバルと秋の都市緑化月間にて苗木を安価で配布する。 ・グリーンカーテン講習会：環境緑花フェスティバルにおいて、グリーンカーテン作成のための講習会を実施する。												
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	966		1,010		981		929		【その他特定財源】 ・苗木配布負担金			
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	116		150		131		135					
		一般財源	千円	850		860		850		794					
	一般職員人件費		千円	828		851		851		867					
	人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10					
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	1,794		1,861		1,832		1,796					
	基本施策の現状値										(時点)		R4実績	R5実績	R6実績
市域のみどり率 41.1%										平成30年度		41.1%	41.1%	40.5%	
令和5年度 市域のみどり率 40.5% (都調査)															
事業の評価	実施方法の妥当性		3	苗木の有料配付は、予算内での仕入れ樹種を工夫している。 グリーンカーテン講習会は、当日参加も可能にしている。											
	実施方法の効率性		3	有料配布する苗木は、ホームセンター等に比べ安価に仕入れ、樹種は前回実績等から市民のニーズに合わせて選んでいる。 グリーンカーテン講習会を含めて、市民の方から好評をいただいております、効率的に事業を進められている。											
	達成度（基本施策の実績）		3	苗木の有料配布はリピーターの市民も多く、市民の方に定着している。 グリーンカーテン講習会は、毎回受講する参加者も多く、好評である。											
	DXへの取組		予定なし					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
		総合評価	開発等で年々減少している緑を増やすため、市民が庭に樹木を植えることは必要である。 苗木を安価で配布し、グリーンカーテンを周知することは、緑化意識の高揚や家庭での緑化を推進する一つの契機になると考えられ、また、両取組とも市民からの好評を得ているため、継続して事業を実施していく。												

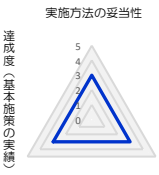
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名		花の応援事業								事業開廃年度		- 継続					
基本データ	予算科目	款	08	項	03	目	03	細目	003	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聡		
		款名	土木費									課	環境課	担当	川崎 佳人		
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-② 水と緑の環境の保全 市域のみどり率を維持します									係	水と緑の係	電話	内線 2294			
	根拠法令等	昭島市の緑を守り育てる条例、花の応援事業実施要綱、昭島市駅周辺等花壇等に関する管理運営要綱、街角ふれあい花壇応援事業実施要綱									個別計画						
	SDG's17の目標	 15 陸の豊かさを守ろう															
事業の概要	事業概要	対象					目的										
	実施内容	市民、学校、駅頭、公共施設、街路 駅周辺、公共施設及び街路等に四季折々の草花を植栽すつことにより、緑化を推進し、市民にうるおいと安らぎをあたえる。 ・花の応援事業：年2回、駅頭、公共施設、街路等の花壇、植栽マス等へ花苗を植栽する。また、市立の小中学校への花種、球根を配布する。 ・街角ふれあい花壇応援事業：個人又は事業所等が設置、管理する手作りの花壇で、適切な管理を行っているものに対し、奨励、花作りを応援する。 ・園芸なんでも相談：年2回、植物や園芸等花と緑に様々な質問に専門家が対応している。															
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞									
	直接事業費		千円	4,090	4,147	4,086	4,696	【その他特定財源】 ・みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金									
	財源内訳	国庫支出金	千円														
		都支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円	1,000	1,000	1,000	1,000										
		一般財源	千円	3,090	3,147	3,086	3,696										
	一般職員人件費		千円	828	851	851	867										
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10										
	再任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	総事業費		千円	4,918	4,998	4,937	5,563										
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績						
市域のみどり率 41.1%							平成30年度	41.1%	41.1%	40.5%							
令和5年度 市域のみどり率 40.5%（都調査）																	
事業の評価	実施方法の妥当性		3	本事業には、小中学生から高齢者まで幅広い年代が参加しており、予算の範囲内で工夫しながら事業の執行に努めている。													
	実施方法の効率性		3	本事業の執行に当たっては、各種補助金や助成金などの活用を検討するなど、効率的な執行に努めている。													
	達成度（基本施策の実績）		3	花植えの作業には多くの市民が参加し、コミュニティの活性化にも有効である。また、手をかけた分だけ綺麗に咲いてくれる花に、多くの市民が「癒し」を感じ花への関心も高くなる。 「花の応援事業」と「緑化推進事業」は、花と緑にあふれる快適なまちづくりの推進と環境教育にも役立っている。													
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし									
	個別評価	合計点	9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持												
			総合評価		本事業は、緑化を推進することに加え、市民との協働で事業を実施できていることが評価できる。なお、更なる市民への定着と次世代の担い手の確保が課題となっているため、効果的な取組を予算内で実施できるよう引き続き検討していく。												

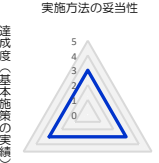
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名		崖線緑地保全事業								事業開廃年度		- 継続					
基本データ	予算科目	款	08	項	03	目	03	細目	006	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聡		
		款名	土木費								課	環境課	担当	川崎 佳人			
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-② 水と緑の環境の保全 市域のみどり率を維持します								係	水と緑の係	電話	内線 2294				
	根拠法令等	東京における自然の保護と回復に関する条例、昭島市の緑を守り育てる条例								個別計画		水と緑の基本計画					
	SDG's17の目標	 15 陸の豊かさを守ろう								法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)					
事業の概要	事業概要	対象				目的											
	実施内容	市内崖線緑地				崖線緑地の公有化を推進するとともに適切に管理し、市民に親しまれる憩いの場、空間として提供する。											
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考<特財名称等>									
	直接事業費		千円	11,444	11,795	11,652	12,208	【その他特定財源】 ・行政財産使用料 ・緑化推進基金繰入金									
	財源内訳	国庫支出金	千円														
		都支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円	3,600	38		30										
		一般財源	千円	7,844	11,757	11,652	12,178										
	一般職員人件費		千円	3,312	3,402	3,402	3,467										
	人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40										
	再任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	総事業費		千円	14,756	15,197	15,054	15,675										
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績						
市域のみどり率 41.1%							平成30年度	41.1%	41.1%	40.5%							
令和5年度 市域のみどり率 40.5%（都調査）																	
事業の評価	実施方法の妥当性		3	開発により宅地化が進む本市において、生活環境と自然環境のバランスの取れた崖線緑地は、貴重な緑地帯であり、これを失うことは、本市にとって大きな損失であり、市に残された貴重な緑を保全するためには、現在の緑地を適正に管理する必要がある。													
	実施方法の効率性		3	民間緑地の公有化にあたっては、財源等の課題もあるため、寄付による方法を検討している。引き続き、市内に残された貴重な崖線緑地を維持していくため、効率的に事業を進めていく。													
	達成度（基本施策の実績）		3	崖線緑地の保全は、貴重な緑の保全、生物多様性や景観確保の観点から有効性は非常に高い。また、本事業は、水と緑の基本計画にある「エコロジカルネットワークの保全・創出」の実現に寄与している。													
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし									
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持													
		総合評価	崖線緑地のほとんどが急傾斜地であり、土砂崩れ等も懸念されることから、令和元年度に市内崖線緑地に係る危険度調査を実施し、調査結果を踏まえ計画的に各崖線緑地の樹木の切詰、積極的せん定を行っている。また、安全対策工事や定期的なパトロールを実施するなど、崖線緑地の安全・安心な維持管理に努めている。 なお、民間緑地の公有化は、緑を増やすことに寄与する一方、管理等のコスト増に繋がるため、計画的に検討していく必要がある。														

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			環境保全啓発事業							事業開廃年度		- 継続					
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	05	細目	007	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聡		
		款名	衛生費									課	環境課	担当	小沢 岩夫		
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-② 水と緑の環境の保全 水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合を増やします									係	環境保全係	電話	2298			
	根拠法令等	昭島市街をきれいにする条例									個別計画						
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを									法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)				
事業の概要	事業概要	対象				目的											
	実施内容	市民・事業者				環境問題の解決のため、環境保全への関心と理解を深め、市民が積極的に環境保全・美化活動を行なう意識を高めるため啓発活動を行う。											
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考<特財名称等>									
	直接事業費		千円	1,972	3,519	2,634	3,348	• 環境確保条例事務委託金 【その他特定財源】 • 水道事業会計負担金									
	財源内訳	国庫支出金	千円														
		都支出金	千円		1,700		300										
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円	365	620	495	580										
		一般財源	千円	1,607	1,199	2,139	2,468										
	一般職員人件費		千円	4,968	5,104	5,104	5,200										
	人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60										
	再任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	総事業費		千円	6,940	8,623	7,738	8,548										
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績						
水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合 31% 令和元年度							調査未実施	26.1%	26.1%								
令和5年度 水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合 26.1% (市民意識調査)																	
事業の評価	実施方法の妥当性		3	あきしま街なみクリーンアクションやあきしま環境緑花フェスティバルは、実行委員会方式により市民や事業者と協働で事業を行っており、市民の声を反映した活動を行っている。また、環境啓発物品については、啓発の効果が見込まれるものを検討し、必要数を購入している。													
	実施方法の効率性		3	令和5年度決算額1,972千円に対し、令和6各年度決算額2,634千円だった。令和5年度に対し令和6年度は662千円の増だった。令和6年度は環境緑花フェスティバルでくじらのふわふわドームやカブトムシの幼虫配布を実施するなど、子どもたちをはじめとした様々な世代が楽しめるよう、準備から開催まで計画的に進めた。													
	達成度（基本施策の実績）		3	各事業の推進により市民の環境保全・美化意識の高揚が見られる。環境美化の観点からも市内各所に啓発看板を設置、路面シートの貼付をすることにより、ごみのポイ捨て、ペットの糞害等に効果を及ぼしている。また、実行委員会を開催し、市民等の意見を適切に取り入れ、イベント等を実施できている。													
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし								
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持													
		総合評価	令和6年度は、コロナ禍も落ち着きを見せたため、くじらのふわふわドームやカブトムシの幼虫配布を実施するなど、子どもたちをはじめとした様々な世代が楽しめるよう工夫をしながら「あきしま環境緑花フェスティバル」を開催した。来場者数は約4,000人で令和5年度と比較して2,000人増となった。市内クリーン運動に37団体、904人の参加をいただき、老若男女問わず市民が一丸となって、環境保全・美化活動に取り組むことができた。														

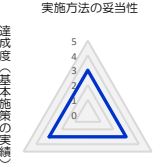
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			環境学習事業								事業開廃年度		- 継続			
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	05	細目	007	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聡	
		款名	衛生費									課	環境課	担当	長谷川 暢俊	
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-② 水と緑の環境の保全 水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合を増やします									係	計画推進係	電話	内線 2296		
	根拠法令等										個別計画		環境基本計画 令和13年度			
	SDG's17の目標	 13 気候変動に具体的な対策を									法令による事業 実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象				目的										
	実施内容	市民				環境への知識及び係わり方などを学習し、環境へ興味を持ち自ら環境課題に取り組める力を養成する。										
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	2,192		1,268		1,043		2,409		【その他特定財源】 ・各種講習会等負担金 ・環境政策加速化事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円	2,006		9		6		894						
		一般財源	千円	186		1,259		1,037		1,515						
	一般職員人件費		千円	4,968		5,104		5,104		5,200						
	人工数		人	0.60		0.60		0.60		0.60						
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	7,160		6,372		6,147		7,609						
	基本施策の現状値												(時点)	R4実績	R5実績	R6実績
水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合 31%												令和元年度	調査未実施	26.1%	26.1%	
令和5年度 水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合 26.1% (市民意識調査)																
マイバッグ・マイボトルを常時携帯している市民の割合を増やします 「マイボトルを携帯している」市民の割合												令和2年度末	調査未実施	45.1%	45.1%	
令和5年度 「マイボトルを携帯している」市民の割合 45.1% (市民意識調査)																
事業の評価	実施方法の妥当性		3	環境学習講座、環境未来会議などにおいて社会状況等に応じた環境テーマを設定し、学習の機会を提供することができた。												
	実施方法の効率性		3	ナッジ理論を活用した省エネ教育プログラムの補助金が令和6年度はなかったため一般財源の金額があがっているが、それ以外の部分については、必要最低限のコストで環境学習に係る事業を進めることができています。												
	達成度（基本施策の実績）		3	令和6年度は、水・緑に関する環境学習講座を開催し、多くの市民が参加された。また、環境未来会議、環境活動リーダーにおいても予定通り実施した。												
	DXへの取組		予定なし						AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
		総合評価		環境学習講座、環境未来会議及び環境活動リーダーといった事業を予定どおり実施することができた。また、今年度も武蔵野小学校においてナッジ理論を活用した省エネ教育プログラムを実施し、昨年から引き続き先進的な環境教育を実施することができた。												

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			ごみ減量啓発事業								事業開廃年度		- 継続		
基本データ	予算科目	款	04	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	部	環境部	課長	川鍋 祐美子
		款名	衛生費									課	ごみ対策課	担当	山本 潤
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-③ ごみ処理の推進 家庭ごみ1人1日当たりの排出量を減らします									係	ごみ減量係	電話	546-5300	
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等									個別計画		一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（令和4年度～13年度）		
	SDG's17の目標	 12 つくる責任 つかう責任									法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	市民及び事業者				市民及び事業者のごみ減量啓発意識を向上させ、令和13年度までに家庭ごみ1人1日当たりの排出量を530グラム、事業系ごみの総排出量を5,327トンとする。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	4,159	5,948	4,641	5,796	【その他特定財源】 ・三多摩は一つなり交流事業補助金 ・ホームページ等広告掲載料							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	254	400	275	400								
		一般財源	千円	3,905	5,548	4,366	5,396								
	一般職員人件費		千円	10,764	11,058	11,058	11,267								
		人工数	人	1.30	1.30	1.30	1.30								
	再任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	総事業費		千円	14,923	17,006	15,699	17,063								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
家庭ごみ1人1日当たり 594g							令和2年度	561 g	537 g	531 g					
事業系ごみの総排出量を減らします 事業系ごみの総排出量 5,950トン							令和2年度	6,120トン	5,991トン	5,943トン					
事業の評価	実施方法の妥当性		3	「資源とごみの分け方・出し方」の冊子配布とともに、ホームページやスマホアプリを利用し、市民のごみ減量意識の啓発を図ることができた。											
	実施方法の効率性		3	「資源とごみの分け方・出し方」やリサイクル通信の配布を通して広く市民へ情報提供したほか、フリーマーケットや子ども服と本の交換会などのイベント開催により一層のごみ減量啓発活動が実施できた。											
	達成度（基本施策の実績）		3	基本施策の現状値と比較し、家庭ごみ1人1日当たりは10.6%減、事業系ごみの総排出量は0.65%増のため、全体として達成度は3と考える。											
	DXへの取組		取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
実施方法の妥当性		達成度（基本施策の実績）		総合評価		市民及び事業者へのごみ減量意識向上のため、印刷物の配布やイベント等を開催している。DX推進のためSNSを活用した情報提供を行うとともに、紙ベースでの情報提供も引き続き行っていきたい。イベント等により減量啓発を進められたと考えるが、開催方法等について工夫し、更なるごみの減量啓発に努めていきたい。									

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			ごみ減量化・資源化事業								事業開廃年度		－ 継続		
基本データ	予算科目	款	04	項	02	目	02	細目	005	細々目	01	部	環境部	課長	川鍋 祐美子
		款名	衛生費									課	ごみ対策課	担当	高瀬 渉
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-③ ごみ処理の推進 ごみの総資源化率を高めます									係	リサイクル係	電話	内線2292	
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等									個別計画		一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（令和4年度～13年度）		
	SDG's17の目標	 12 つくる責任 つかう責任													
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			・ 市民及び事業者 ・ 市内で発生する一般廃棄物				・ 家庭ごみの排出量 530g／人日（令和13年度） ・ 総資源化率 37.1％（令和13年度）								
実施内容		・ 廃プラスチック等資源化処理委託 ・ 資源ごみ選別等業務委託 ・ 廃乾電池、蛍光灯資源化処理委託 ・ せん定枝リサイクル処理委託 ・ 不燃物等資源化処理委託 ・ 焼却残さ資源化処理委託 ・ 資源残さ資源化処理委託													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	759,998		787,423		772,846		817,579		【その他特定財源】 ・ 家庭系ごみ処理手数料 ・ 事業系ごみ搬入処理手数料 ・ 粗大ごみ処理手数料 ・ 家庭ごみ等搬入処理手数料 ・ へい死犬等処理手数料 ・ 有価物売却代金 ・ 日本容器包装リサイクル協会配分金等			
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	115,708		67,631				28,775					
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	366		341,458		120,469		335,400					
	一般財源	千円	643,924		378,334		652,377		453,404						
	一般職員人件費		千円	24,840		25,518		25,518		26,001					
	人工数		人	3.00		3.00		3.00		3.00					
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	784,838		812,941		798,364		843,580					
	基本施策の現状値										(時点)		R4実績	R5実績	R6実績
ごみの総資源化率 36.9%										令和2年度		35.6%	35.6%	36.50%	
事業の評価	実施方法の妥当性		3	ごみ減量の有効な手法は、発生抑制、再使用、再資源化である。そのうちの再資源化において、各資源化委託業務を実施することは妥当であると判断できる。											
	実施方法の効率性		3	各資源化委託業務は長期的に実施しているものもあり、運用実績が重ねられ業務の効率化及び資源化の促進が図られている。											
	達成度（基本施策の実績）		3	1人1日あたりのごみ量は、減少傾向にあるが総資源化率は、ごみ量の減少とともに資源物も減少傾向にあるため横ばいに推移している。											
	DXへの取組		検討中					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点	9	今後の方向性		(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し									
			総合評価		一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、行政に責任があるため、更なるごみの減量化と資源化の推進、持続的な循環型社会の構築、地球環境の保全のために、市民・事業者の協力を得ながら、ごみ・資源の分別を徹底し、新たな資源化方法の選定を行うなどの効率的な見直しを図り、引き続き、適正なごみ処理を実施していく必要がある。 また、廃食用油の回収・SAFへのリサイクルの実施など、成果を拡大していきたい。										